

# 健全化比率DB (徳島市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			徳島市	徳島市	徳島市	徳島市	徳島市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.95	1.27			
	1-002	実質赤字比率 *	0.98	1.32			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	3.70	9.96			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	3.85	10.33			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.65	11.23			
	1-007	連結実質赤字比率 *	4.84	11.65			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.32	8.76			
	1-010	実質公債費比率 *	13.19	8.27			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.81	8.63			
	1-012	将来負担比率	115.4	124.6			
	1-013	将来負担比率 *	120.7	130.0			
	1-014	修正将来負担比	110.1	111.9			
	1-015	修正修正将来負担比率	115.3	116.7			
	1-016	参考資料 *	3.93	3.65			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.52	11.78			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.13	6.67			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.05	2.78			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.39	-0.95			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-0.14	-0.14			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
1-024	財政統計研究所 *	0.94	1.26				
1-025	(切捨処理後の比率)	4.64	11.22				
1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.3	8.7				
1-027	将来負担比率	115.3	124.6				
1-028	総務省 公表比率	-	-				
1-029	実質赤字比率	-	-				
1-030	連結実質赤字	-	-				
		13.3	8.7				
		115.3	124.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.94	1.26		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.95	1.27		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.98	1.32		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		486,389	657,182		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		51,404,920	51,800,249		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		49,385,562	49,908,811		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,019,358	1,891,438		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	472,007	635,105		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	奨学事業特別会計	奨学事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	14,382	22,077			
2-044		一般会計等3	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	486,389	657,182		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.64	11.22		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.65	11.23		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.84	11.65		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.70	9.96		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.85	10.33		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,389,537	5,814,897		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	51,404,920	51,800,249		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	49,385,562	49,908,811		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,019,358	1,891,438		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	486,389	657,182	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-104,533	173,967	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	508,138	673,284		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-519,403	84,720		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名			老人保健医療事業特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-115,483		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	379,948	381,102		
3-126	43	法適2	会計名	園瀬病院事業会	市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,800	-73,112		
3-128	45	法適3	会計名	市民病院事業会	商業観光施設事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-2,169,854	0		
3-130	47	法適4	会計名	商業観光施設事	水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	3,550,943		
3-132	49	法適5	会計名	水道事業会計	旅客自動車運送事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	3,417,860	209,494		
3-134	51	法適6	会計名	旅客自動車運送	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	109,981	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	土地造成事業会	土地造成事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	653,151	620,777		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	174,418	187,731		
3-164	81	法非適2	会計名	食肉センター事	食肉センター事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-549,358	-535,708		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,389,537	5,814,897		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.32468	8.76367		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.3	8.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.63407	9.10736		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	13.14704	8.90957		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.19294	8.27408		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	13.80592	8.63132		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	6,320,166	4,207,181		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	6,073,247	4,052,154		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	6,000,267	3,781,194		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	52,054,834	51,755,716		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	49,531,782	49,529,839		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,523,052	2,225,877		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	5,699,151	5,560,318		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	51,755,716	51,404,920		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	49,529,839	49,385,562		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,225,877	2,019,358		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	5,560,937	5,924,018		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	51,404,920	51,800,249		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	49,385,562	49,908,811		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,019,358	1,891,438		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	5,924,018	6,100,989		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,131,555	7,144,597		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	2,881,966	2,615,054		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	5,796	3,540		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	4,308		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,167,745	2,013,424		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,360,596	1,106,248		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,789,396	2,050,978		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	298,827	285,396		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,148	1,153		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	81,439	103,119		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	43,459,575	44,711,253		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	6,072,207	4,818,586		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,523,052	2,225,877		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	5,796	3,540	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,015,590	7,256,481	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	6,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,615,054	2,703,669	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,540	2,635	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	6,720	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,012,573	1,885,216	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,106,294	1,180,093	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,051,010	2,433,358	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	285,396	256,188	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,153	1,151	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	104,511	168,012	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	44,711,253	44,605,242	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	4,818,586	4,780,320	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,225,877	2,019,358	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	3,540	2,635	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,211,314	7,177,318	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	6,667	13,334	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,703,669	2,686,752	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,635	1,388	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	3,391	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,885,216	1,744,010	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,180,093	1,144,795	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,433,358	2,669,446	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	256,188	207,945	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,151	1,347	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	168,012	333,446	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	44,605,242	44,936,977	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,780,320	4,971,834	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,019,358	1,891,438	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,635	1,388			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	115.388	124.632		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	115.3	124.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	120.749	130.013		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	110.134	111.908		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	115.251	116.739		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	155,436,959	154,384,114		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	102,957,532	97,428,275		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	52,479,427	56,955,839		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	51,404,920	51,800,249		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	49,385,562	49,908,811		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,019,358	1,891,438		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,924,018	6,100,989		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	45,480,902	45,699,260		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	91,144,107	88,837,857		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		7,040,969	5,043,326		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		37,507,767	39,152,985		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	18,353,688	20,311,990		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,390,428	1,037,956	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,027,728	692,356		
	5-324			第三セクター等	362,700	345,600		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,351,926	11,781,935		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	35,308,939	29,404,545	
	5-329				うち都市計画税	32,370,887	26,514,241	
5-330			基準財政需要額算入見込額	56,296,667	56,241,795			
5-331		A	将来負担額	合計	155,436,959	154,384,114		
5-332		B	充当可能財源等	合計	102,957,532	97,428,275		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	52,479,427	56,955,839		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,924,018	6,100,989		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	45,480,902	45,699,260		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.94	1.26		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.64	11.22		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.3	8.7		
	6-339		将来負担比率		115.3	124.6		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.3	8.7		
	6-343		将来負担比率		115.3	124.6		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.56	0.76		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.78	6.70		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.97	4.36			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		60.96	65.66			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.84	1.14		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.14	10.08		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.39	6.56		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	90.87	98.74		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.25	1.67		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.15	14.77		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.44	9.60		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	135.06	144.65		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.43	1.91		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.03	16.91		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.64	10.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	154.30	165.58		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.87	2.53		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.19	22.42		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.09	14.58		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	201.91	219.61		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	486,389	657,182		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,389,537	5,814,897		
6-366		実質公債費負担額	6,000,267	3,781,194		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	52,479,427	56,955,839		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	86,094,569	86,737,830		
6-369		(2)歳入一般財源等	57,749,556	57,683,684		
6-370		(3)基準財政需要額	38,857,732	39,375,299		
6-371		(4)基準財政収入額	34,010,956	34,396,968		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	259,920	259,346		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.32		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.33		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		6.25		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		6.48		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		6.58		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		6.81		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-4.56		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-4.92		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-5.17		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		9.24		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		9.26		
	7-386	修正将来負担比		1.77		
	7-387	補正修正将来負担比率		1.49		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		170,793		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,425,360		
	7-390	実質公債費負担額		-2,219,073		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		4,476,412		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		395,329		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		523,249		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-127,920		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		643,261		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-65,872		
	7-397	基準財政需要額		517,567		
	7-398	基準財政収入額		386,012		



団体指定・健全化比率DB

徳島市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>